

事務事業名		民間委託推進事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 民間活力の活用の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業			その他内部事務事業			
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし			
事業区分		市長マニフェスト		該当なし			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
民間委託が可能な公共施設や事務を調査し、行政事務に民間のノウハウを導入するとともにコストの縮減を図る。	民間委託については、指定管理者制度の導入を中心として進めているが、窓口における民間委託について、調査研究を行い、どのような事務について民間委託できるのか、民間委託のメリットデメリットについてまとめを行った。また、指定管理者制度の指定期間満了に合わせデイサービスセンターの民間委託や譲渡について研究を実施した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	調査研究数	本	0	2	1	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 公共施設 ② 事務(事務事業)	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	全公共施設(公の施設)	施設	437	437	436	435	435
	事務事業数	事務事業	1,519	1,510	1,500	1,490	1,480

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

公共施設の管理運営を民間に任せることで、効率的な運用を図る。民間活力を導入することで、事務事業を効果的・効率的に実施する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	導入施設数	施設	76	76	75	74	74
	新規業務委託数	事務	0	0	0	1	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

行政サービスの質が維持・向上された事務事業の民間委託等がなされる	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	新たに委託し、又は委託内容を拡大した業務委託数	業務	-	0	1	2	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	80	200	200	200				
	人件費計(B)	千円	0	315	788	788				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	315	788	788				

事務事業名	民間委託推進事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権改革の中で、行政の事務で「民間にできることは民間に」の考え方が国から示され、公の施設については、指定管理者制度の導入、事務事業については民間委託を進めることとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成15年度の地方自治法の改正もあり、以前と比べて民間委託がより重要視されており、行政改革大綱、行政経営方針などでも計画に盛り込んでいる。他市町村においても、民間委託の実施が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	デイサービスセンター及び窓口業務の民間委託について、調査研究を行い、メリットデメリットを踏まえ市としての方針を作成した。
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 行政事務に民間活力を導入することは、効率的な行財政運営に合致するため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 行政の事務事業等を民間委託することになるので、公共の関与は妥当である。内部事務事業であるため、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象である事務事業を民間に委託することで、効率的・効果的な事務事業の実施を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 行政経営課内での調査検討を実施したが、関係各課への調査等を実施していないため、調査を実施し、成果向上を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 行政評価システム推進事業、指定管理者制度推進事務 事務事業評価の評価結果を活用して、民間委託や指定管理者制度の推進を図る。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみの事務事業であり、指定管理者制度を中心に民間委託を推進してきたが、指定管理者制度以外の民間委託についても研究をしていかなければならないため、人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める事務事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間委託できる施設を全て委託すれば、休止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・窓口業務の民間委託について関係課に調査を実施し、具体的に進める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	成果が下がる可能性やコストが上がる可能性もあるため、慎重に進める必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	